

教員の職員免許の更新制導入についての意見・質問(課程認定大学東北地区)

A 受講対象者

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
A - 1 受講対象者			
1	東北福祉大学	質問	新免許状取得者というのは、平成何年度の卒業者のことを指すのか。
2	東北福祉大学	質問	・幼稚園教諭の免許状は、更新対象となるのか。
3	山形大学 教職研究総合センター	質問	教員免許状を有する大学教員は、ペーパーティーチャーとして扱うのか、又は指導的立場のものとして扱うのか。 また、同じ教員の立場であっても、例えば、教員免許状を有しているが人文学部所属で教職科目に携わらない教員と、教育学部等に所属し認定講習の講師を依頼されている教員の扱いは同じか否か。 更に更新講習の科目を受持つ教員免許状を有する大学教員は、免許更新講習の受講対象者となるのか。
A - 2 複数免許状を有する者			
4	東北福祉大学	質問	・例えば、中・高などの各教科や特別支援学校教諭の免許等、複数の免許を持っている者が講習を受ける場合、特別支援学校関連内容の講習を受けるだけで、併せ持つ教科の免許も更新されるのか。それとも、所持する免許状すべてについての講習が必要な場合、選択の優先順位はどのように決められるのか。
A - 3 ペーパーティーチャー			
5	岩手大学	質問	旧免許状保有者について、現職教員は講習の修了確認がなされなければ失効するとあるが、現職教員以外の旧免許状保有者は、そのまま有効と解釈して良いのか。
6	岩手県立大学	質問	新法施行後に免許状の授与を受けた者が、現に教育職員ではなく当面教職に就く予定もないが免許状は所持し続けたい場合は、どのような対応を取ればよいかご教示ください。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
7	岩手県立大学	質問	旧免許状所持者(旧免許状所持現職教員を除く。)が、修了確認期間経過後に教育職員になりたいと考えた場合は、どのような対応を取ればよいかご教示ください。
8	東北福祉大学	質問	・教職(公立や私立学校の常勤・非常勤講師など)や教育関係の職(塾講師など)に将来就きたいという理由で、ペーパーティーチャーの更新目的の受講を認めてもいいのか、認めてはいけないのか。
9	青森大学	質問	(学生からの質問に対して)ペーパーティーチャーについて、免許取得後10年以上経過しても、経歴に「〇〇年免許取得」と記載することは差し支えないか。
A - 5 その他			
10	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	十年以上経過した後更新していない者は採用試験は受けられるのか？ 採用試験は合格しないのか？ 更新した後受験するのか？

B 講習の開設

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
B - 1 講習開設の認定基準			
11	東北福祉大学	質問	・各大学は更新講習開設を文科省へ申請する必要があるのか。
12	青森大学	質問	認定申請するのに必要な書類は、どのようなものが予定されているか。
13	青森大学	質問	教員審査があるとすれば、審査のための書類は課程認定申請と同様と考えてよいか。
14	岩手大学	質問	講習の開設認定はどのように行われるのか。いわゆる課程認定と同様で、担当者等に異動が生じた場合は、その都度届出が必要となるのか。
15	東北福祉大学	質問	・講習開設の申請をしなければならなかったら、申請が却下される、あるいは認定されないということがあり得るのか。また、それは例えばどんな場合か。
16	弘前大学	質問	更新講習の課程は改正学校教育法第105条に定められた「当該大学の学生以外の者を対象とした特別の課程」として編成する必要があるか。
B - 2 開設者の要件			
17	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	講習を実際に担当する講師の資格認定をするのか。
18	東北福祉大学	質問	・講習の講師の資格審査などがあるのか。
19	岩手大学	質問	講習担当者は、大学の客員教授や非常勤講師等を含めてもよいのか。その際、現職教員(校長など)や指導主事でもよいのか。
20	青森大学	質問	講習を担当する教員の審査は行われるのか。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
21	東北福祉大学	質問	・講習の内容が認定要件に適合するかどうかは、何によって判断するのか。
22	青森大学	質問	非常勤講師が担当している科目についても認定を受けることは可能か。
23	弘前大学	質問	本学は、多様な学校種・教科種の教員養成課程を持っているが、更新講習を開講する場合は各免許種ごとに開講する必要があるのか？
24	岩手大学	質問	講習の開設者として、大学及び文部科学省令で定める者とあるが、(認定講習のように)各都道府県教育委員会は開設者として想定しないのか。
B - 3 経費・受講料の設定			
25	弘前大学	質問	受講料は、国立大学法人全体としての標準額が設定されるか。
26	青森大学	質問	受講者が納める受講料は、全国一律になるのか。
27	青森大学	質問	全国一律になるとした場合、受講料は概ね、いくらくらいと見込まれるか。
28	岩手大学	質問	大学に納付される受講料の算定基準はあるのか。いくらくらいが想定されるか。
29	東北福祉大学	質問	・受講する側の費用(受講料、交通費など)負担、さらに、講習開講する側の費用(講師料、会場使用料など)負担は誰が行うのか。
30	東北福祉大学	質問	・講習に係わる費用負担に関しては、どのような支援・補助を検討中なのか。
31	岩手大学	質問	へき地、障害を有する教員への配慮のため必要となる(大学等の)設備等について、文部科学省は予算措置を考えているか。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
B - 4 その他			
32	青森大学	質問	認定申請する時期は、何年何月ごろの見込みか。
33	山形大学 教職研究総合センター	質問	免許更新の実施主体は免許管理者である都道府県教育委員会、講習の開設主体は課程認定大学のほか教育委員会等も開設できるようにということであるが、同一県内の複数の大学が講習を実施する場合、各大学における受入人数、講習内容及び講師の配置等は、教育委員会が中心となって調整することになるのか。
34	東北福祉大学	質問	課程認定大学でありながら更新講習を開設しない場合、何か大学に対して罰則があり得るのか。

C 講習内容

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
C - 1 講習内容			
35	山形大学 教職研究総合センター	質問	免許更新講習の具体的な講習内容のイメージについては、中央教育審議会答申 別添4に示されているが、これに沿った内容であれば、課程認定大学で決めることができるのか。
36	岩手大学	質問	説明会資料別添2の18ページで挙げている講習の内容(~)の構成は、各大学に任せられるのか。
37	岩手大学	質問	講義内容に、更新講習という性格を踏まえて、何らかの制約や条件が出てくるのか、講義内容は大学教員の自由に任せられるのか。
38	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	講習の内容として、教育をめぐる最新の状況、教員としての服務等の在り方、児童生徒あるいは保護者との人間関係、職場の人間関係、子ども理解、生徒指導、教育相談、キャリア教育、教科などの教育内容あるいは指導法などについての最新の専門的内容などをあげているが、それらと、検討委員会で論議されてきた講習内容の5領域との関係を示していただきたい。
39	岩手大学	質問	複数の講習を合わせて30時間以上とする場合、1つの講習の最低時間数は何時間を想定しているのか。その講習の中で試験も行うとすればそれなりの時間数が必要になるのではないか。
40	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	講習の内容項目については、大綱的に提示するのか、具体化した内容として提示するのか伺いたい。校種、教科別の内容の共通化、細分化によって、大学の取組も大きく違ってくると思われる。
41	秋田大学	質問	・30時間以上を講習の構成する領域は4ないし5と読み取れますが、5月24日の政府参考人の「具体的には、……」と示された内容をすべて取り上げれば、一つの内容は2時間程度になります。そうすると、講習の修了認定をする最小の枠(単位)は、2時間なのですか。それとも、領域なのですか。
42	東北福祉大学	質問	・例えば「理科教育法」という一種類の内容(= 一講座)で、30時間の講習を開設しなければならないのか。複数の講座の合計で30時間の講習ということでもいいのか。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
43	秋田大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・演習をすることが重要であるという議論があったと思うが、それはどうなったのか。face to face が要件のようにも思えますが。 ・10年目、20年目、30年目の該当者を同一の講習で実施するのか。
44	東北福祉大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・2回目以降の講習は、以前の講習と内容を変えて受講しなければならないのか。
45	岩手大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・教職経験の異なる受講者の講習は意義あることと考えるが、10年目、20年目、30年目の受講者に対するカリキュラム上の差異化を図る必要はあるのか。
46	岩手大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・講習内容は、文部科学省令で定めるとあるが、いつごろ定める予定か。
C - 2 学校種・教科種ごとの取扱い			
47	東北福祉大学	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・免許の種類に応じた、それぞれの専門性を高めることが重要ではないか。
48	東北福祉大学	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児教育に関する分野は、医学の進歩にともない、教員に必要とされる医学的・心理学的知識と、それをもとした生徒理解・指導方法も大きく変化している。特別支援教育免許の更新では、共通の教職科目よりも、専門に関する講習を多くする必要があるのではないか。
49	東北福祉大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の免許を更新する際、受講科目数・受講時間を増やさなくてよいのか。
50	東北福祉大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・学校種・教科種を超えた共通の教職科目が中心となるようだが、教科や特別支援教育の専門性向上に関する講習にはどの程度の時間を見込んでいるのか。
C - 3 講習実施方法			
51	東北福祉大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県をまたがって講習を受講することが許されるのか。
52	東北福祉大学	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・30時間というのは実時間のことか。つまり、いわゆる大学講義の1校時=90分を単位とすると、20校時と計算していいのか。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
53	岩手大学	質問	講習時間数について、通常の大学での講義時間と同様、90分で2時間と算定して良いのか。
54	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	6時間という時間は、例えば、1コマ2時間120分の3コマだと理解する。6時間は試験時間を含むのか？ 場合によっては受講生に発表や実技をさせることも考えられるが、それは講習時間内でやるとなると講習そのものを圧迫する。丁寧にやり6時間を超えてやれば受講者を不当に時間拘束することになるがどうか。講習時間が「30時間以上」という「以上」の意味は？
55	青森大学	質問	1科目あたりの講習時間は、何時間くらいになるのか。
56	東北福祉大学	質問	・一種類の内容を「講座」と呼ぶなら、何時間の講習を一講座と考えていいのか。
57	東北福祉大学	質問	・複数校の講習を合わせて30時間分とカウントしていいのか。
58	東北福祉大学	質問	・いわゆる通信教育のように、教科書などの教材に対するレポート提出によって、30時間のうちの何時間か分と替えることができるのか。
59	青森大学	質問	講習会の開催時期は、長期休業中に限定するなど、実施大学の都合だけで決めて差し支えないか。
60	東北福祉大学	質問	・内容によっては、講義形式ではなく、演習・実技形式で講習を行う必要もあると考えられるが、指導形態についての規定はあるのか。
61	東北福祉大学	質問	・インターネット活用による受講の際は、自宅で受講者の自由な時間に受講できるのか。それとも受講会場と時間を定めるのか。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
62	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	中教審答申(H18.7.11)では、講習の実施形態について、講義のみでなく事例研究や場面指導、グループ討議、指導案作成、模擬授業などを取り入れる工夫が指摘されているが、このことと、通信教育や放送による開設も可能とするという説明とは矛盾しないのか。たとえばどのような通信教育や放送による講習を想定しているのか、具体例を示していただきたい。
63	東北福祉大学	質問	・いわゆる通信教育のスクーリングの授業を更新講習として受講させて、30時間のうちの何時間分かに替えることができるのか。
64	青森大学	質問	本来、卒業要件を充たすための専門科目であるが、教職に関する科目にも位置づけている場合、講習の実施科目とすることは可能か。
65	東北福祉大学	質問	・各大学では、例えば30時間のうち10時間分の講習しか開講しない、ということがあっていいのか。
66	東北福祉大学	質問	・講習は定員制にしてもいいのか、あるいはするべきなのか。
67	青森大学	質問	講習を実施する教室に車椅子が入れない等の場合、受講者を限定(制限)することはできるか。
C - 4 その他			
68	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	都道府県教育委員会には、免許管理者として修了確認関係事務担当の役割が強調されているが、講習内容などについて大学との連携も重要であると考えます。事務担当以外にどのような役割を想定しているのか。また、講習をどの県の大学で受けてもよいとなると、講習受けや名簿作成業務までもが講習を開設する大学で行うことになりはしないか心配である。
69	秋田大学	意見	・事前調査、事後調査は有効であると思いますが、受講が決まったものに対して事前調査をして、それらの多様な要望に十分に答えるだけの講習時間があるとは思えません。とりわけ、複数の校種がある場合には大変であると考えられます。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
70	福島大学 教務部門教務支援グループ	意見	事前調査、調査結果の講習内容への反映、事後調査、が開設大学には義務づけられている。このうち、事前調査の結果を講習内容に反映させるとなれば、講習がスタートする前に調査を済ませ、講習担当者にあらかじめ通知しておかなければならない。事前調査を行う場合の日程等、具体的手続きを考慮した場合、開設大学が事前調査を行うことは無理ではないか。もしやるのであれば、教育委員会がやるべきであろう。
71	岩手大学	質問	意向調査の実施について、受講希望申込み受付(受講生 大学)、及び事前調査(課題意識)にはかなりの時間を要すると考えられる。多忙な現職教員または急に回復講習を予定確保し、申込みできるか。具体的に受講受付をどのくらい前に行うことを想定しているのか
72	青森大学	質問	事前・事後調査の項目など、内容についてモデルを示す予定はないか。
73	青森大学	質問	受講者に対する「事前調査」、「事後調査」について、調査項目を具体的に例示願いたい。
74	青森大学	質問	事前調査の「結果の講習への反映」とはどのようなことが考えられるか例示願いたい。
75	青森大学	質問	事前調査の「結果の講習への反映」の内容は明確でないが、義務付けに対し、もし、対応が困難である場合は当該科目の講習は行えないことになるのか。
76	福島大学 教務部門教務支援グループ	意見	配布資料に示されているような年間10万人、課程認定大学850校、平均120人といった乱暴なシミュレーションでなく、もっと現実に即した精緻なシミュレーションを示していただきたい。
77	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	制度導入年度の2年間(平成21・22年度)の更新対象者は、膨大な数になると考えられる(例えば福島県の場合、仮に全教職員数を約2万人とすれば、この2年間で少なくとも1万数千人が更新の対象となる)。制度導入時期には、何らかの特例措置を講じる必要があると思うが、その予定があるのか。また、あるとすれば具体的にどのような措置を講じる予定なのか教えていただきたい。予定がない場合は、制度導入の2年間に於ける数のシミュレーション(受講者の見込み数、開設大学における1年目と2年目の受講者予想数など)をお示しいただきたい。

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
78	秋田大学	意見	<p>・現在でも、「認定講習」「学校図書館司書教諭講習」「放送大学の面接講義」等が夏季休業中に実施されているが、本講習の実施日はいつ決定するのか。認定講習や司書教諭講習の実施日は、4月以降に文部科学省や県教育委員会を通して決定となるが、実際の講義担当者はいずれのものにも関わる場合があり文部科学省内部で、横の連絡を十分に して、これらの日程を総合的に決めるシステムを確立する必要があると思う。</p>

D 講習修了認定

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
D - 1 修了認定基準			
79	青森大学	質問	修了認定で、実技考査を行う科目としては、どんなものが考えられるか。
80	青森大学	質問	修了認定で「複数人で見分する」とは、1科目に複数の専門教員がいることが前提と思われるが、複数人いなければ、認定は難しいということか。
81	岩手大学	質問	修了認定基準のガイドラインの公表はいつ頃を想定しているのか。
82	岩手大学	質問	講習内容や修了判定の基準は、大学だけで判断できるのか。または、全国的な統一的判定基準を定めるのか。都道府県毎の地域特性はいかに考慮されるのか。
83	岩手大学	質問	修了認定の方法は、講習各時間の各講習担当の大学教員の認定でよいのか。または講習最終時に各科目の認定とは別個の修了試験を課すのか。また、修了判定試験を行う場合、その実施者・判定者は誰が担当するのか。また、その際の判定基準は何か。
D - 2 修了認定試験			
84	東北福祉大学	質問	・複数の面接官による面接だけで修了試験となるのか。
85	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	一つ一つの講習の合否の判定は、担当者任せになるのか？ その場合、担当者の責任で問題が起こったときも担当者の個人責任が問われることになるのか？ 評定をペーパーテストでするとして「総合判断」とは何を意味するのか？
86	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	講習の不合格判定に関して「訴訟」が起こった場合は、課程認定大学が対応することになるのか？ その際、保険の費用負担も大学なのか？ そもそも訴訟が起こらないような「判定」をおこなうためには、客観的かつ公平な基準が必要だが、基準そのものに瑕疵がある場合はどうか？

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
87	東北福祉大学	質問	・30時間の講習をいくつかの内容に分けて受講可能であるとしたら、修了認定の試験の内容はどのようなものになるのか。
88	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	いたずらに教員に負担を課さない程度ということは、現職教員の通過率は相当高いという理解でよいのか？
89	青森大学	質問	出題内容に、大学間で難易度に差が出る可能性があると思われる。質の確保の観点から、この問題についてどのように考えているのか。
D - 3 修了の確認			
90	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	講習を行った者が国の定めた基準で認定するとあるが、この場合の認定とは具体的に何を意味するのか。異なる機関で5領域の選択受講が可能であるということは、大学では領域ごとの修了認定しかできないことになる。異なる機関で受けた30時間分の講習が、全体として更新認定基準を満たしているかを講習開設大学が判断することはできないと考えるが、この理解で間違いはないか。
D - 4 その他			
91	東北福祉大学	質問	・修了認定を複数回受験しても不合格となった教員に対して、どのような措置をとるのか。
92	岩手大学	質問	修了不認定の部分は、繰り返し受講することが可能とあるが、修了認定は各講習ごとに行うのか。その場合、修了認定は30時間の中に含まれるのか。もし各講習ごとに修了認定を行わない場合、不認定部分の受講はどのように実施するのか。
93	岩手大学	意見	たかだか、30時間以上程度の講習で、数回の最終修了判定試験で、本当に当該教員の適性を判定できるか疑問である。

E 服務との関係等

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
E - 1	受講に当たっての服務上の取扱い		
94	東北福祉大学	質問	・有給休暇を取って、更新講習を受講するということは許されるのか。

F 受講の免除

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
F - 1 受講の免除、F - 2 対象者			
95	岩手大学	意見	教免更新の趣旨から、講習については、校長、教頭等の管理職や指導主事や優秀教員も含めて、全員が講習を義務づけないと不公平感が生じる可能性があると考えられる。また、民間人校長等の特別免許状の更新には講習が必要と思われる。
96	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	免許管理者による勤務実績に基く免除の範囲をどのように想定しているのか伺いたい。
97	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	優秀教員の規定は都道府県によって温度差がある。講習会受講と免除に伴う利害関係も発生する(例えば、受講費用等)。明確な線引きが必要と思われる。また、50歳代の研修については、定年に近い更新時期も想定されるが、免除の対象として検討されているか伺いたい。
98	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	長期研修制度により県から派遣される教員の大学院生に対しては、更新の免除が適用されるべきと考えるが、その予定はあるか。

G 有効期間の延長

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
G - 1 延長の事由・対象			
99	東北福祉大学	質問	・旧免許状の場合、休職や産休などの期間は、10年の有効期間に含めるのか。それとも、その分有効期間を延長するのか。
100	東北福祉大学	質問	・旧免許状の場合の講習修了確認期限を延期する際の「やむを得ない事由」というのは、例えばどんなことか。
101	東北福祉大学	質問	・有効期間や修了確認期限の延長の事由として、育児は含まれるのか。
102	東北福祉大学	質問	・有効期間の延長ではなく、受講期間を2年よりも長くすることを認めることがあり得るのか。それはどういう場合か。

H 更新

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
H - 5 その他			
103	岩手大学	意見	更新制によって、指導力不足教員を発見し、免許を更新しないという考え方ではなく、指導力不足教員の場合であっても教員として一人前に育てるという観点こそが強調されるべきである。
104	岩手大学	質問	指導力不足教員を発見することも役割と思われるが、不的確と判定された場合の再教育のあり方はどうなるのか。
105	岩手大学	質問	更新要件を満たさず免許状を失効した場合、その教員は免職となるのか。失効後でも再講習を受ければ良いのか。それまでの身分はどうなるのか。

K 十年研修

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
K - 1 十年研修との関係			
106	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	免許更新の期間が10年であるとする、同一の人が2年の間に10年研修と免許更新の講習とを受けることになる。それぞれの目的が異なるとはいえ、実施主体が異なることを考えれば、何らかの調整をしない限り講習内容の重複は避けられないであろう。ガイドラインを示すなり、何らかの調整をする必要があると思われるが、そのような予定はあるのか。むしろこの際、10年研修の内容を更新講習に組み入れるなど、10年研修の廃止を含めた抜本の見直しが必要ではないか。
107	東北福祉大学	質問	・いわゆる10年研との内容的に何か違うところがあるのか。あるならどんな点か。
108	岩手大学	質問	10年研修は今後も継続するのか。それとも更新講習の導入に伴い廃止の方向で検討するのか。

Ⅰ その他

No	所属団体	意見or 質問	意見・質問
Ⅰ - 2 費用			
109	岩手大学	意見	大学教員の定員削減による責任ある教員体制が困難な現状では、講習の負担に見合う運営交付金の追加配分の実現が必要と考える。
110	岩手大学	質問	大学として講習担当大学となった場合のメリットは何か？国から運営交付金を含めて財政的付加価値が得られることがあるのか。
Ⅰ - 3 その他			
111	福島大学 教務部門教務支援グループ	質問	(実施前でも必要性があると思うが)もし実施し始めてから具体的な問題が起こって、教育委員会だけで、あるいは実施大学だけでことが処理できない場合に備えて、なんらかの協議する場を設けておく必要があるが、それはどういう想定なのか？
112	東北福祉大学	質問	・免許管理者というのは各都道府県教育委員会のことか。